



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バイテック
コード番号 9957 URL <http://www.vitec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 理財本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 岩本 永三郎
(氏名) 稲葉 俊彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3458-4619
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	121,782	12.0	1,023	14.3	1,275	161.0	1,043	—
21年3月期	108,686	△23.7	895	△62.7	488	△75.8	△513	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	89.26	—	13.8	3.6	0.8
21年3月期	△43.49	—	△6.7	1.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	37,448	8,494	21.3	680.70
21年3月期	33,250	8,054	21.5	610.78

(参考) 自己資本 22年3月期 7,960百万円 21年3月期 7,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,498	△107	△3,130	2,597
21年3月期	△4,004	834	3,313	3,200

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	176	—	2.3
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	292	28.0	3.9
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		25.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	63,900	12.1	400	△6.5	400	△29.4	300	△3.3	25.65
通期	140,000	15.0	1,650	61.2	1,600	25.4	1,400	34.1	119.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社インフォニクス)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	12,076,358株	21年3月期	12,076,358株
② 期末自己株式数	22年3月期	382,198株	21年3月期	382,104株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	80,430	△9.3	551	△21.8	594	36.3	420	—
21年3月期	88,683	△24.4	705	△62.6	436	△72.8	△484	—

1株当たり当期純利益	
	円 銭
22年3月期	35.99
21年3月期	△41.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	28,588		7,141		25.0	610.71		
21年3月期	25,839		6,879		26.6	588.29		

(参考) 自己資本 22年3月期 7,141百万円 21年3月期 6,879百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	44,000	23.7	130	△45.9	200	△44.4	150	△3.4	12.83
累計期間									
通期	100,000	24.3	800	45.0	700	17.7	450	6.9	38.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成21年4月～平成22年3月）におけるわが国経済は、景気後退に歯止めがかかり、企業の生産・輸出で回復傾向が見られるようになりましたが、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化や景気の下振れ懸念など、全体的には低調に推移しました。

こうした経済情勢の中、エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、在庫調整が一巡し、薄型テレビ、パソコンなど最終製品の出荷が増加していることや、半導体需要増加に伴う一部半導体価格の上昇等、徐々に回復傾向が見られます。

このような状況下、当社グループでは、デジタルカメラ及び携帯電話向けCMOSイメージセンサ、液晶TV向け画像補正ICが堅調に推移したことに加え、前連結会計年度末に連結子会社化したPTT株式会社が業績に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は121,782百万円（前年同期比12.0%増）となりました。地域別に見ますと、日本国内が89,966百万円（前年同期比9.8%増）、アジアが31,518百万円（前年同期比19.0%増）、その他が297百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

利益面につきましては、経常利益は1,275百万円（前年同期比161.0%増）、当期純利益は1,043百万円（前期は当期純損失513百万円）となりました。

当連結会計年度の事業部門別概況は次のとおりであります。

(エレクトロニクスデバイス事業)

エレクトロニクスデバイス事業につきましては、顧客のデジタルスチルカメラ生産回復傾向及び携帯電話向けカメラ採用拡大により、CMOSイメージセンサが好調に推移し、CCD含むイメージセンサ全体の受注は前年と同水準まで回復しました。また新たに液晶TV向け画像補正ICの販売が開始となり、デジタル家電向けのDRAM、NANDフラッシュメモリにつきましても採用拡大となりました。一方、中国市場におきましてはカーオーディオ用デバイスの受注が伸長するとともに、新たに連結したPTT株式会社が売上に寄与しました。

その結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は115,876百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(コンポジットビジネス事業)

コンポジットビジネス事業につきましては、部品調達売上は低調に推移し、一部事業収束に伴う在庫処分を行いました結果、コンポジットビジネス事業の売上高は3,614百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(サポート事業)

サポート事業につきましては、CCD・CMOSイメージセンサ等、カメラ関連の技術サポート業務の受注が徐々に減少していますが、車載関連の開発受託案件やPTT株式会社の計測機器事業が新規追加いたしました。

その結果、サポート事業の売上高は2,291百万円（前年同期比120.7%増）となりました。

(日本)

国内におきましては、デジタル家電製品向けデバイスは、顧客の生産が回復傾向にあり、第3四半期以降は前年同期比で同等水準まで受注が回復しました。また、事務機器、及び車載機器向けデバイスにつきましては、第4四半期には復調してきましたが、年間を通じては受注数量がダウンしました。

その結果、売上高は89,966百万円（前年同期比9.8%増）となり、営業利益は635百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(アジア)

アジアにおきましては、円高による為替の影響がありましたが、デジタルカメラ等デジタル関連機器の生産動向が好調であり、売上に寄与しました。

その結果、売上高31,518百万円（前年同期比19.0%増）となり、営業利益は384百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、中国を含む新興国の高成長に支えられ、企業の輸出が拡大しており、国内の政策効果も手伝って生産や収益が増え、設備投資や雇用にも下げ止まり感が出てきております。個人消費は持ち直しつつあり、緩やかな回復局面が続く見通しです。

当社グループが関連するエレクトロニクス・情報通信分野におきましては、新興国の生産拡大を背景に、市況が回復しつつあります。

このような状況の中で、当社グループは、P T T株式会社及び新たに設立しましたエコ関連会社である株式会社エネビックによる事業領域の拡大や、昨年度株式会社インフォニクスを合併したことによる経営の効率化により、グループ総合力強化による売上・利益の最大化に努めてまいります。

(エレクトロニクスデバイス事業)

デジタル家電市場におきましては、顧客の生産回復が顕著であり、一部のデバイスでは供給面で逼迫する状況も予測される一方、下期の受注環境につきましては、未だ不透明感を払拭するには至っておりません。しかしながらスマートフォン、LED照明、3D-TV及び地上デジタル放送への移行等、新たなアプリケーションの拡大が予想されます。

当社では、主力取扱商品でありますCCD/CMOSイメージセンサや小型液晶パネル、リチウムイオンバッテリーを軸に更なるビジネス拡大を図ると共に、有機ELパネルやデジタル家電向けメモリー、地上デジタルソリューション、今期より新たに取扱を開始しました海外半導体メーカー製CPU等、積極的な営業活動を行ってまいります。

(コンポジットビジネス事業)

コンポジットビジネス事業では、ODM (Original Design Manufacturer) を中心としたビジネス展開を図って参ります。

(サポート事業)

サポート事業につきましては、P T T株式会社の計測機器事業が順調に伸びてきており、今期も確実な売上拡大を図ってまいります。大手メーカー向けの車載オーディオ設計開発ビジネスやデバイス評価ボードビジネスにつきましても順調に推移していく見込みです。またカメラソリューションビジネスについては、ネットワークカメラなどに注力して取り組んでまいります。

平成23年3月期の業績見通し

	連 結	
	百万円	前期増減率 %
売 上 高	140,000	15.0
営 業 利 益	1,650	61.2
経 常 利 益	1,600	25.4
当期純利益	1,400	34.1

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は30,632百万円(前連結会計年度末は25,740百万円)となり、4,891百万円増加しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は6,816百万円(前連結会計年度末は7,509百万円)となり、692百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券の売却や固定資産の減損によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は25,687百万円(前連結会計年度末は21,262百万円)となり、4,425百万円増加しました。その主な要因は、手形及び買掛金の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は3,267百万円(前連結会計年度末は3,934百万円)となり、666百万円減少しました。その主な要因は、株式会社インフォニクスを完全子会社化したため、のれんが発生したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は8,494百万円(前連結会計年度末は8,054百万円)となり、440百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益1,043百万円を計上したことと、株式会社インフォニクスを完全子会社化したため、少数株主持分が377百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,597百万円となり、前連結会計年度の残高3,200百万円より602百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は2,498百万円(前連結会計年度4,004百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の増加7,577百万円が売上債権の増加3,349百万円及びたな卸資産の増加1,719百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は107百万円(前連結会計年度834百万円の増加)となりました。これは主に子会社株式の取得665百万円、定期預金の預入212百万円及び投資有価証券の売却726百万円に伴うものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は3,130百万円(前連結会計年度3,313百万円の増加)であり、これは主に短期借入金の減少3,127百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	20.2	21.5	21.3
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	15.6	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	—	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.3	—	26.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めるなど積極的な株主への還元を基本方針としております。

なお、当期の1株当たり配当金は中間配当金10円に期末配当金15円を加えた年間25円とする予定であります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり30円(中間配当15円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、次の記載事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループの主な販売先は、エレクトロニクス・情報通信業界における、国内の大手電気機器メーカーであります。

このため、当社グループの業績にはこれらの業界の需要動向等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの取扱商品にはライフサイクルが短いものもあり、売上高、利益とも市場による価格変動の影響を受ける可能性があります。このため、当社グループでは、価格変動リスクを抑えるため、受発注管理の徹底により商品在庫を適正水準に保つとともに、過剰・滞留在庫を抑えるべく努力しております。また、産機系分野等、他業界への積極的販売活動を行っております。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社は、ソニー株式会社の特約店、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社の販売代理店として販売活動を展開しております。このため、上記各社の製品開発方針、販売方針等により仕入や販売に影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、これらの主要仕入先との緊密な関係を構築する一方で、バランス経営を実現し、ビジネスチャンスを拡大するため、各種ディスプレイ、メモリー、システムLSI、CPUやアナログ系デバイスメーカー等、取扱商品の多様化を図ってまいります。

③ 特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内大手電気機器メーカーを中心に販売しておりますが、特にキヤノン株式会社、パナソニック株式会社及び三洋電機株式会社に対する販売依存度が高くなっており、この3社への売上比率は約70%強となっております。このため、これら重要顧客との取引増減が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、上記3社以外のキアアカウント顧客及び中堅顧客(産機系等)への拡販に取り組むとともに、今後とも上記重要顧客との関係を強化することにより売上拡大を図る方針です。

④ 特定の販売商品の依存度が高いことについてのリスク

ソニーの半導体製品につきましては、CCD/CMOSイメージセンサ及び小型液晶パネル等の販売依存度が高く、同社の生産能力等の増減が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。CCD/CMOSイメージセンサや小型液晶パネルは、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラなどのキーデバイスとして今後も堅調な需要が続くものと見込んでおります。当社グループでは、仕入先との関係を強化することにより安定的な部品供給を実現し、売上拡大を図る方針であります。

また、こうしたリスクを分散するため、CPU、ディスプレイやメモリー等のデバイス、コネクタ等を含む各種コンポーネントの拡販並びに計測機器の販売、フッ素化学製品の取扱開始などラインアップの強化にも取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社（うち連結子会社12社）で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメントを注記しておりません。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載しております。

(1) エレクトロニクスデバイス事業

当部門におきましては、関連当事者（主要株主）であるソニー株式会社、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社等の電子部品販売特約店として、国内全域及び海外の電子機器メーカー等へ販売を行っております。

会社名

当 社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.

VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.

VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

U. S. INFONICS INC.

P T T株式会社

PTT(S&D HONG KONG) CO., LTD.

(2) コンポジットビジネス事業

当部門におきましては、プロキュアメント（部品調達）事業を行っております。

会社名

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.

VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

(3) サポート事業

当部門におきましては、当社顧客への車載オーディオの設計及び開発、カメラ関連の技術サポートや、物流事業、計測器の販売・サポート及び太陽光パネル機器の販売を行っております。

会社名

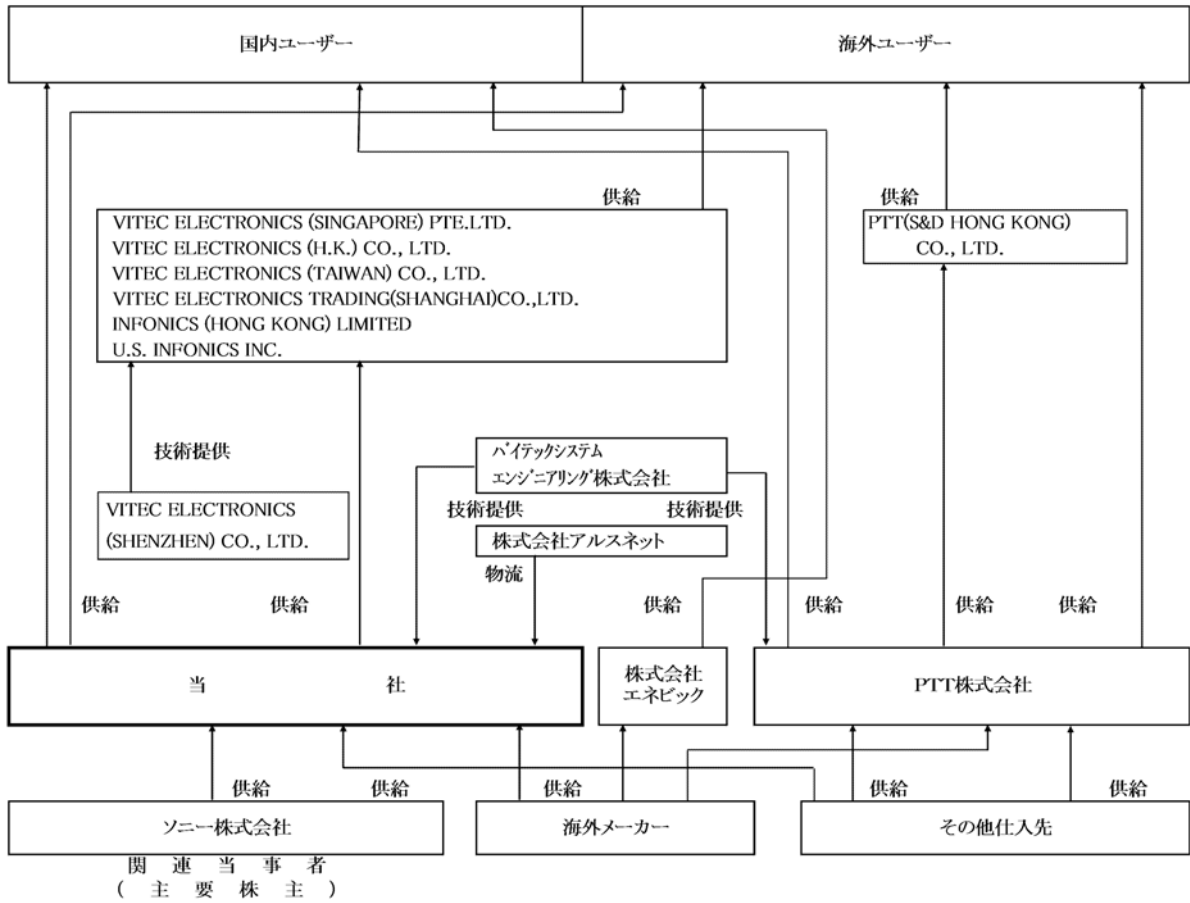
バイテックシステムエンジニアリング株式会社

株式会社アルスネット

P T T株式会社

株式会社エネビック

上記の当社グループの概要図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「エレクトロニクス分野で、情報・技術・サービスの付加価値を提供し、豊かで夢のある社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、流通商社から技術力を付加したエレクトロニクス総合技術商社への転換を図ってまいります。また、この基本方針のもとでグループの総合力を発揮することで、企業価値の創造・利益の向上を実現するとともに、株主様をはじめとするステークホルダー並びに社会に還元できる企業になるべく、全力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、効率経営による株主価値の最大化に取り組んでおります。重要経営指標としまして、売上高経常利益率や自己資本比率、ROA（総資産利益率）の向上を図ってまいります。

(3) 経営戦略と対処すべき課題

当社グループは現在、2013年3月期までの中期経営計画を策定し、中・長期的な経営課題に取り組んでおります。具体的には、次の5点を掲げ、計画完遂に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。そして、エレクトロニクス総合商社のトップグループ入りを目指します。

① ビジネス構造のバランス改善

当社グループの販売機会の拡大による売上・利益の最大化に取り組むとともに、ビジネス構造の変革によりバランスの改善を図ります。（仕入先、販売先、マーケット、海外での販売及び仕入の拡大）

② グループ総合力強化による売上・利益の最大化

当社の主力販売製品であります「ソニーデバイス」に加え、当社及びグループの主力取扱い製品であるNXP社、サムスンモバイルディスプレイ社、インテル社、STマイクロエレクトロニクス社等の海外メーカー製品の拡販にも注力し、グループ総合力強化による売上・利益の最大化に努めてまいります。また、利益率の向上に向け、技術力を付加したソリューションビジネスや計測機器ビジネスを積極的に展開するとともに、産機系中堅顧客向けの販売拡大を図ります。あわせて商材の発掘と新規顧客の開拓に取り組むと共に、フッ素化学製品ビジネス、エコビジネス等、新たな分野の開拓に取り組んでまいります。

③ お客様満足度の向上

お客様満足度向上のため、お客様密着型の営業体制をより強化するとともに、ISOの規格に則った経営品質向上及び環境に配慮した経営活動を推進してまいります。

④ 技術力の強化

当社グループの技術会社であるバイテックシステムエンジニアリング株式会社では、コア技術について更なるレベルアップを図るとともに、デバイス設計支援・セット設計支援・応用技術・ソリューション推進といった4つの側面での技術サポート力を強化し、グループのトータルソリューションサービスの向上を図ってまいります。

⑤ 経営インフラの強化

「利益管理」「リスク管理」の徹底をキーワードに資本の充実・内部統制の質的向上を図るとともに、構造改革による体質強化や人材・情報基盤・物流体制といった経営インフラの強化を行ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,200,274	2,809,288
受取手形及び売掛金	15,502,840	18,803,273
たな卸資産	※1 6,321,552	※1 7,982,747
繰延税金資産	334,501	499,175
その他	382,820	538,483
貸倒引当金	△1,222	△729
流動資産合計	25,740,766	30,632,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,198,506	2,142,622
減価償却累計額	△695,489	△762,485
建物及び構築物(純額)	1,503,017	1,380,136
機械装置及び運搬具	240,478	37,593
減価償却累計額	△218,568	△25,662
機械装置及び運搬具(純額)	21,909	11,931
工具、器具及び備品	619,678	585,778
減価償却累計額	△507,776	△508,767
工具、器具及び備品(純額)	111,901	77,010
土地	2,369,847	2,278,079
有形固定資産合計	4,006,676	3,747,158
無形固定資産		
ソフトウェア	60,640	69,740
その他	7,699	7,699
無形固定資産合計	68,340	77,440
投資その他の資産		
投資有価証券	550,401	64,592
長期貸付金	882,253	856,093
繰延税金資産	1,517,338	1,257,317
その他	953,250	927,231
貸倒引当金	△468,762	△113,205
投資その他の資産合計	3,434,480	2,992,029
固定資産合計	7,509,497	6,816,629
資産合計	33,250,264	37,448,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,798,168	18,367,268
短期借入金	8,871,774	5,659,355
1年内返済予定の長期借入金	465,000	540,000
未払法人税等	63,796	112,174
賞与引当金	363,823	326,218
製品保証引当金	8,787	8,130
その他	690,688	674,214
流動負債合計	21,262,038	25,687,362
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,690,000
繰延税金負債	12,159	40,390
退職給付引当金	334,475	339,760
役員退職慰労引当金	197,030	—
負ののれん	※2 1,572,908	※2 1,072,691
その他	217,596	124,477
固定負債合計	3,934,169	3,267,319
負債合計	25,196,208	28,954,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	1,298,147	2,166,554
自己株式	△231,382	△231,433
株主資本合計	7,270,028	8,138,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,710	4,279
繰延ヘッジ損益	—	△18,800
為替換算調整勘定	△111,692	△163,641
評価・換算差額等合計	△127,403	△178,163
少数株主持分	911,430	533,964
純資産合計	8,054,056	8,494,185
負債純資産合計	33,250,264	37,448,867

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	108,686,292	121,782,857
売上原価	*1 103,369,897	*1 115,203,752
売上総利益	5,316,394	6,579,104
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,673,293	2,226,690
賞与引当金繰入額	136,965	124,245
退職給付費用	35,532	97,105
地代家賃	220,009	330,750
賃借料	66,528	49,630
減価償却費	122,094	123,514
その他	2,166,124	2,603,423
販売費及び一般管理費合計	4,420,548	5,555,360
営業利益	895,846	1,023,743
営業外収益		
受取利息	30,145	13,410
受取配当金	37,558	27,838
受取賃貸料	64,618	70,984
負ののれん償却額	—	268,491
受取手数料	—	75,034
その他	39,165	62,858
営業外収益合計	171,488	518,618
営業外費用		
支払利息	104,840	103,381
為替差損	214,668	—
デリバティブ評価損	6,460	25,993
貸与資産減価償却費	79,948	—
債権売却損	166,555	100,725
その他	6,049	36,341
営業外費用合計	578,522	266,441
経常利益	488,812	1,275,920
特別利益		
投資有価証券売却益	—	224,437
固定資産売却益	—	*2 38,362
役員退職慰労引当金戻入額	—	16,350
為替換算調整勘定取崩額	*3 77,574	—
特別利益合計	77,574	279,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
減損損失	※4 92,441	※4 141,206
特別退職金	※5 79,733	※5 61,277
貸倒引当金繰入額	32,261	14,163
投資有価証券評価損	569,534	11,160
固定資産除却損	※6 3,632	※6 8,728
会員権評価損	731	2,115
固定資産売却損	※7 302	※7 67
特別損失合計	778,636	238,719
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△212,249	1,316,352
法人税、住民税及び事業税	82,817	120,170
法人税等調整額	246,111	120,666
法人税等合計	328,929	240,837
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27,523	31,694
当期純利益又は当期純損失(△)	△513,655	1,043,820

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,503,864	4,503,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
前期末残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
前期末残高	2,215,737	1,298,147
当期変動額		
剰余金の配当	△403,935	△175,412
当期純利益又は当期純損失(△)	△513,655	1,043,820
当期変動額合計	△917,590	868,407
当期末残高	1,298,147	2,166,554
自己株式		
前期末残高	△124,474	△231,382
当期変動額		
自己株式の取得	△106,907	△51
当期変動額合計	△106,907	△51
当期末残高	△231,382	△231,433
株主資本合計		
前期末残高	8,294,525	7,270,028
当期変動額		
剰余金の配当	△403,935	△175,412
当期純利益又は当期純損失(△)	△513,655	1,043,820
自己株式の取得	△106,907	△51
当期変動額合計	△1,024,497	868,355
当期末残高	7,270,028	8,138,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△188,050	△15,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,339	19,990
当期変動額合計	172,339	19,990
当期末残高	△15,710	4,279
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△18,800
当期変動額合計	—	△18,800
当期末残高	—	△18,800
為替換算調整勘定		
前期末残高	45,506	△111,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,198	△51,949
当期変動額合計	△157,198	△51,949
当期末残高	△111,692	△163,641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△142,544	△127,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,141	△50,759
当期変動額合計	15,141	△50,759
当期末残高	△127,403	△178,163
少数株主持分		
前期末残高	534,866	911,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376,564	△377,466
当期変動額合計	376,564	△377,466
当期末残高	911,430	533,964
純資産合計		
前期末残高	8,686,847	8,054,056
当期変動額		
剰余金の配当	△403,935	△175,412
当期純利益又は当期純損失(△)	△513,655	1,043,820
自己株式の取得	△106,907	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	391,705	△428,226
当期変動額合計	△632,791	440,129
当期末残高	8,054,056	8,494,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△212,249	1,316,352
減価償却費	201,718	162,387
減損損失	92,441	141,206
のれん償却額	35,757	—
負ののれん償却額	—	△268,491
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,987	△54,601
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,027	△37,284
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,361	△84,127
受取利息及び受取配当金	△67,704	△41,248
支払利息	104,840	103,381
為替差損益(△は益)	25,314	△135,474
デリバティブ評価損益(△は益)	6,460	25,993
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△224,437
投資有価証券評価損益(△は益)	569,534	11,160
固定資産売却損益(△は益)	302	△38,294
固定資産除却損	3,632	8,728
為替換算調整勘定取崩額	△77,574	—
特別退職金	79,733	61,277
売上債権の増減額(△は増加)	8,312,870	△3,349,646
たな卸資産の増減額(△は増加)	△399,295	△1,719,381
差入保証金の増減額(△は増加)	380,927	△366,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,092,782	7,577,562
その他	199,862	△478,189
小計	△3,866,532	2,610,448
利息及び配当金の受取額	67,471	41,781
利息の支払額	△136,177	△92,742
法人税等の支払額	△69,731	△61,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,004,969	2,498,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△212,000
有形固定資産の取得による支出	△25,786	△25,917
有形固定資産の売却による収入	20,594	2,887
無形固定資産の取得による支出	△16,192	△35,674
投資有価証券の取得による支出	△76,966	△1,794
投資有価証券の売却による収入	—	726,427
子会社株式の取得による支出	—	△665,921
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 766,774	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	78,570	△1,790
長期貸付けによる支出	△17,365	△2,761
長期貸付金の回収による収入	62,511	37,247
その他	41,936	72,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	834,077	△107,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,154,078	△3,127,770
長期借入れによる収入	2,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△130,000	△535,000
社債の償還による支出	△200,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△106,907	△51
配当金の支払額	△403,260	△174,820
少数株主への配当金の支払額	—	△3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,313,910	△3,130,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,104	136,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,122	△602,985
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,334	※1 3,200,274
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11,182	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,200,274	※1 2,597,288

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社インフォニクス、INFONICS (H. K.) LIMITED、INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD、U. S. INFONICS INC.、INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、P T T株式会社の12社であります。</p> <p>このうち、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD. については、新たに設立したことにより、またP T T株式会社については、株式取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。またGMAC (S) PTE. LTDは清算手続中であり、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、INFONICS (H. K.) LIMITED、U. S. INFONICS INC.、P T T株式会社、PTT(S&D HONG KONG) CO., LTD.、株式会社エネビックの12社であります。</p> <p>このうち、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.、PTT(S&D HONG KONG) CO., LTD.、株式会社エネビックについては、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また株式会社インフォニクスは当社と、INFONICS (SINGAPORE) PTE LTDはVITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD. と、INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. はVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、GMAC (S) PTE. LTDは清算手続中であり、重要性がないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結の範囲から除いたGMAC (S) PTE. LTDのほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社は重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. 及び INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. 及び VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 国内の連結会社 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>② 在外連結子会社 定額法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 国内の連結会社 同左 主な耐用年数 同左</p> <p>② 在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上方法	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 一部の連結子会社は、計測機器の保証期間内のサービス費用の支払に備えるため、発生見込額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 主として国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>
(4) 重要な外貨建の資 産又は負債の本邦 通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 金利キャップ・・・借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約は、将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利キャップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 国内の連結会社は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（5年～10年）で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 金利キャップ及び金利スワップ ・・・借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約は、将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利キャップ及び金利スワップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度より、明瞭性の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ソフトウェア」の金額は66,635千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」(当連結会計年度は6,476千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同年6月24日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額のうち15,000千円流動負債の「その他」に、92,333千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1. たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">6,307,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">9,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,147千円</td> </tr> </table> <p>※2. のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">86,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,659,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572,908千円</td> </tr> </table>	商品	6,307,008千円	仕掛品	9,396千円	原材料及び貯蔵品	5,147千円	のれん	86,228千円	負ののれん	1,659,136千円	差引	1,572,908千円	<p>※1. たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">7,974,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,590千円</td> </tr> </table> <p>※2. のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">254,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,327,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,691千円</td> </tr> </table>	商品	7,974,650千円	仕掛品	4,506千円	原材料及び貯蔵品	3,590千円	のれん	254,617千円	負ののれん	1,327,309千円	差引	1,072,691千円
商品	6,307,008千円																								
仕掛品	9,396千円																								
原材料及び貯蔵品	5,147千円																								
のれん	86,228千円																								
負ののれん	1,659,136千円																								
差引	1,572,908千円																								
商品	7,974,650千円																								
仕掛品	4,506千円																								
原材料及び貯蔵品	3,590千円																								
のれん	254,617千円																								
負ののれん	1,327,309千円																								
差引	1,072,691千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																					
<p>※1. たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損42,818千円が売上原価に算入されております。</p> <p>—————</p> <p>※3. 為替換算調整勘定取崩額は、GMAC(S) PTE LTD清算に伴う連結除外益であります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山形県村山市</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">タイ バンコク</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である営業用資産及び遊休資産については、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失92,441千円を特別損失に計上しました。その内訳は機械装置92,441千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は国内資産については正味売却価額(売却予定価額)により、海外資産については賃貸収入を基礎とした使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを1%で割引いて算定しております。</p> <p>※5. 特別退職金 希望退職者等への特別退職金及び再就職支援に係る費用であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,385千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	山形県村山市	賃貸資産	機械装置	タイ バンコク	賃貸資産	機械装置	機械装置及び運搬具	212千円	工具、器具及び備品	3,385千円	ソフトウェア	33千円	機械装置及び運搬具	302千円	<p>※1. たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損56,729千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,651千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,710千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山形県村山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行っております。その結果、営業用資産及び賃貸資産には減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産については、時価が下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失141,206千円を特別損失に計上しました。その内訳は土地91,768千円、建物49,438千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額(鑑定評価額)により測定しております。</p> <p>※5. 特別退職金 同左</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,915千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,184千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,587千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	34,651千円	工具、器具及び備品	3,710千円	場所	用途	種類	山形県村山市	遊休資産	土地、建物	建物及び構築物	2,915千円	機械装置及び運搬具	41千円	工具、器具及び備品	2,184千円	ソフトウェア	3,587千円	工具、器具及び備品	67千円
場所	用途	種類																																				
山形県村山市	賃貸資産	機械装置																																				
タイ バンコク	賃貸資産	機械装置																																				
機械装置及び運搬具	212千円																																					
工具、器具及び備品	3,385千円																																					
ソフトウェア	33千円																																					
機械装置及び運搬具	302千円																																					
機械装置及び運搬具	34,651千円																																					
工具、器具及び備品	3,710千円																																					
場所	用途	種類																																				
山形県村山市	遊休資産	土地、建物																																				
建物及び構築物	2,915千円																																					
機械装置及び運搬具	41千円																																					
工具、器具及び備品	2,184千円																																					
ソフトウェア	3,587千円																																					
工具、器具及び備品	67千円																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,076,358	—	—	12,076,358
合計	12,076,358	—	—	12,076,358
自己株式				
普通株式	176,152	205,952	—	382,104
合計	176,152	205,952	—	382,104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加205,952株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加205,800株、単元未満株式の買取による増加152株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	285,604	24	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	118,330	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,471	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,076,358	—	—	12,076,358
合計	12,076,358	—	—	12,076,358
自己株式				
普通株式	382,104	94	—	382,198
合計	382,104	94	—	382,198

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取による増加94株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,471	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	116,941	10	平成21年9月30日	平成21年12月18日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,412	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,200,274千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,200,274</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,200,274千円	現金及び現金同等物	3,200,274	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,809,288千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△212,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,597,288</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,809,288千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△212,000	現金及び現金同等物	2,597,288														
現金及び預金勘定	3,200,274千円																								
現金及び現金同等物	3,200,274																								
現金及び預金勘定	2,809,288千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△212,000																								
現金及び現金同等物	2,597,288																								
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにP T T株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と新規連結子会社取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,905,483千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">215,735</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,242,798</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△126,495</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△1,659,136</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△412,788</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">680,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△180,000</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,266,774</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;">766,774</td> </tr> </table>	流動資産	3,905,483千円	固定資産	215,735	流動負債	△1,242,798	固定負債	△126,495	負ののれん	△1,659,136	少数株主持分	△412,788			株式の取得価額	680,000	未払金	△180,000	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	1,266,774			差引：新規連結子会社取得に伴う収入	766,774	
流動資産	3,905,483千円																								
固定資産	215,735																								
流動負債	△1,242,798																								
固定負債	△126,495																								
負ののれん	△1,659,136																								
少数株主持分	△412,788																								
株式の取得価額	680,000																								
未払金	△180,000																								
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	1,266,774																								
差引：新規連結子会社取得に伴う収入	766,774																								

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p>	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 584 954 913"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73,417</td> <td>47,882</td> <td>25,534</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>66,548</td> <td>55,581</td> <td>10,967</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,101</td> <td>25,614</td> <td>3,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,067</td> <td>129,077</td> <td>39,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="571 1167 935 1279"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,359千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="544 1570 954 1637"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,847千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,847千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	73,417	47,882	25,534	工具、器具及び備品	66,548	55,581	10,967	その他	29,101	25,614	3,487	合計	169,067	129,077	39,989	1年内	21,630千円	1年超	18,359千円	合計	39,989千円	支払リース料	36,847千円	減価償却費相当額	36,847千円	<p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="979 584 1433 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>56,772</td> <td>37,795</td> <td>18,977</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>51,831</td> <td>47,593</td> <td>4,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,603</td> <td>85,388</td> <td>23,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1050 1167 1414 1279"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1023 1570 1433 1637"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	56,772	37,795	18,977	工具、器具及び備品	51,831	47,593	4,237	合計	108,603	85,388	23,214	1年内	14,045千円	1年超	9,169千円	合計	23,214千円	支払リース料	24,646千円	減価償却費相当額	24,646千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	73,417	47,882	25,534																																																							
工具、器具及び備品	66,548	55,581	10,967																																																							
その他	29,101	25,614	3,487																																																							
合計	169,067	129,077	39,989																																																							
1年内	21,630千円																																																									
1年超	18,359千円																																																									
合計	39,989千円																																																									
支払リース料	36,847千円																																																									
減価償却費相当額	36,847千円																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	56,772	37,795	18,977																																																							
工具、器具及び備品	51,831	47,593	4,237																																																							
合計	108,603	85,388	23,214																																																							
1年内	14,045千円																																																									
1年超	9,169千円																																																									
合計	23,214千円																																																									
支払リース料	24,646千円																																																									
減価償却費相当額	24,646千円																																																									

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は適格退職年金制度の他、退職一時金制度、複数事業主制度による企業年金制度（厚生年金基金）及び中小企業退職金共済制度（確定拠出型）を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金334,475千円は、退職給付債務743,223千円から年金資産408,747千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 40,078千円</p> <p>なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が84千円あり、また、上記退職給付費用以外に、特別退職金79,733千円を特別損失として計上しております。</p> <p>4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">東京都電機厚生 年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国情報サービス 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283,730千円</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524,980</td> <td style="text-align: right;">406,325,318</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△28,241,249</td> <td style="text-align: right;">△13,476,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">東京都電機厚生年金基金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">0.603%</td> </tr> <tr> <td>全国情報サービス産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.087%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金13,227,422千円、資産評価調整加算額31,351,646千円及び過去勤務債務残高23,593,574千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であります。</p>		東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金	年金資産の額	299,283,730千円	392,848,769千円	年金財政計算上の 給付債務の額	327,524,980	406,325,318	差引額	△28,241,249	△13,476,548	東京都電機厚生年金基金	0.603%	全国情報サービス産業厚生年金基金	0.087%	<p>1. 採用している退職給付制度</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金339,760千円は、退職給付債務746,764千円から年金資産407,004千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>勤務費用 114,269千円</p> <p>なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が20,990千円あり、また、上記退職給付費用以外に、特別退職金61,277千円を特別損失として計上しております。</p> <p>4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">東京都電機厚生 年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国情報サービス 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665,018千円</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">328,394,322</td> <td style="text-align: right;">446,934,601</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△92,729,303</td> <td style="text-align: right;">△117,060,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">東京都電機厚生年金基金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">0.539%</td> </tr> <tr> <td>全国情報サービス産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.091%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金152,349,393千円、資産評価調整加算額35,808,990千円及び過去勤務債務残高21,631,518千円あります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であります。</p>		東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金	年金資産の額	235,665,018千円	329,874,002千円	年金財政計算上の 給付債務の額	328,394,322	446,934,601	差引額	△92,729,303	△117,060,598	東京都電機厚生年金基金	0.539%	全国情報サービス産業厚生年金基金	0.091%
	東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金																															
年金資産の額	299,283,730千円	392,848,769千円																															
年金財政計算上の 給付債務の額	327,524,980	406,325,318																															
差引額	△28,241,249	△13,476,548																															
東京都電機厚生年金基金	0.603%																																
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.087%																																
	東京都電機厚生 年金基金	全国情報サービス 産業厚生年金基金																															
年金資産の額	235,665,018千円	329,874,002千円																															
年金財政計算上の 給付債務の額	328,394,322	446,934,601																															
差引額	△92,729,303	△117,060,598																															
東京都電機厚生年金基金	0.539%																																
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.091%																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳			1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
貸倒引当金	— 千円	130,639 千円	貸倒引当金	— 千円	45,841 千円
賞与引当金	145,358	—	賞与引当金	129,723	—
商品評価損	51,994	—	商品評価損	41,622	—
製品保証引当金	3,575	—	製品保証引当金	3,308	—
退職給付引当金	—	129,907	退職給付引当金	—	135,800
役員退職慰勞引当金	—	79,784	投資有価証券評価損	—	6,205
投資有価証券評価損	—	105,797	減損損失	—	147,699
減損損失	—	109,712	繰越欠損金	290,211	1,534,769
その他有価証券評価	—	7,433	その他	34,309	116,346
差額金			繰延税金資産小計	499,175	1,986,664
繰越欠損金	79,773	1,774,379	評価性引当額	—	△726,434
その他	88,672	93,304	繰延税金資産合計	499,175	1,260,229
繰延税金資産小計	369,374	2,430,959	繰延税金負債		
評価性引当額	△34,873	△913,620	その他有価証券評価	—	△2,911
繰延税金資産合計	334,501	1,517,338	差額金		
繰延税金負債			在外連結子会社の		
在外連結子会社の			留保利益	—	△40,390
留保利益	—	△12,159	繰延税金負債合計	—	△43,302
繰延税金負債合計	—	△12,159	繰延税金資産(負債)	499,175	1,216,927
繰延税金資産(負債)	334,501	1,505,179	の純額		
の純額					
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率		40.5%	法定実効税率		40.5%
(調整)			(調整)		
交際費等永久損金不算入		△17.3	交際費等永久損金不算入		2.3
住民税均等割等		△9.8	住民税均等割等		2.3
損金計上外国税額		△16.2	税効果を計上していない子会社		△1.0
税効果を計上していない子会社		23.1	欠損金		△8.7
欠損金		0.2	子会社に係る税率調整		2.1
子会社に係る税率調整		△176.1	負ののれん償却		△8.3
評価性引当額		0.6	受取配当金		5.7
その他		△155.0	評価性引当額		△15.7
税効果会計適用後の法人税等の			その他		△0.9
負担率			税効果会計適用後の法人税等の		18.3
			負担率		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,920,011	26,495,365	270,915	108,686,292	—	108,686,292
(2)セグメント間の内部売上高	8,252,120	71,041	35,315	8,358,476	(8,358,476)	—
計	90,172,131	26,566,406	306,230	117,044,769	(8,358,476)	108,686,292
営業費用	89,603,611	26,220,653	309,221	116,133,486	(8,343,040)	107,790,446
営業利益又は営業損失(△)	568,520	345,753	△2,990	911,282	△15,436	895,846
II 資産	28,838,542	5,570,958	58,292	34,467,794	(1,217,530)	33,250,264

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	89,966,198	31,518,961	297,697	121,782,857	—	121,782,857
(2)セグメント間の内部売上高	9,418,852	374,659	729	9,794,240	(9,794,240)	—
計	99,385,050	31,893,621	298,426	131,577,098	(9,794,240)	121,782,857
営業費用	98,749,264	31,509,182	299,783	130,558,230	(9,799,116)	120,759,113
営業利益又は営業損失(△)	635,786	384,438	△1,356	1,018,867	4,876	1,023,743
II 資産	32,741,651	6,712,909	86,804	39,541,365	(2,092,498)	37,448,867

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	26,965,118	436,099	27,401,217
II 連結売上高	—	—	108,686,292
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.8	0.4	25.2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……東アジア及び東南アジア諸国
その他……米国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	32,034,548	366,989	32,401,537
II 連結売上高	—	—	121,782,857
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.3	0.3	26.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……東アジア及び東南アジア諸国
その他……米国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社顧問(創業者)との取引及び連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	630,765	映像機器、音響機器の製造販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 11.4	電子部品の同社からの販売と購入(特約店)	電子部品の販売	151,629	売掛金	26,375
							電子部品の購入	57,345,120	買掛金	5,717,184

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ソニーイーエムシーエス株式会社	東京都港区	百万円 6,741	ソニー製量産設計の製造・販売	なし	電子部品の同社からの販売と購入	電子部品の販売 電子部品の購入	729,679 3,453	売掛金 買掛金	706,926 270
	SONY ELECTRONICS(S) PTE LTD	SINGAPORE	千SGD 595,300	電子部品の販売	なし	電子部品の同社からの購入	電子部品の購入	2,006,794	買掛金	143,263
	SONY CORPORATION OF HONG KONG LIMITED	HONG KONG	USD 141,800	電子部品の販売	なし	電子部品の同社からの購入	電子部品の購入	5,005,702	買掛金	327,143

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	今野 邦廣	神奈川県横浜市	—	当社顧問(創業者)	被所有 直接 2.3	顧問料の支払	顧問料の支払(注2)	44,892	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 29.8	担保の受入	担保の受入(注3)	287,574	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 顧問料は、当社顧問(創業者)としての業務内容を勘案の上決定しております。

3. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。
 なお、取引金額は、平成21年3月31日現在の貸付金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円99	財産管理	被所有 直接 29.8	被保証債権	被保証債権(注2)	489,300	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 被保証債権は、当社子会社の貸付債権について、当該会社が貸付先へ債務保証を行っているものであります。
 なお、取引金額は、平成21年3月31日現在の保証残高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	630,765	映像機器、音響機器の製造販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 11.4	電子部品の同社からの販売と購入(特約店)	電子部品の販売 電子部品の購入	37,895 53,049,679	売掛金 買掛金	8,041 10,407,022

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ソニーイーエムシーエス株式会社	東京都港区	百万円6,741	ソニー製量産設計の製造・販売	なし	電子部品の同社からの販売と購入	電子部品の販売 電子部品の購入	1,978,413 2,902	売掛金 買掛金	483,162 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	今野 邦廣	神奈川県横浜市	—	当社顧問(創業者)	被所有 直接 2.3	顧問料の支払	顧問料の支払(注2)	40,851	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 29.8	担保の受入	担保の受入(注3)	280,968	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 顧問料は、当社顧問(創業者)としての業務内容を勘案の上決定しております。

3. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。なお、取引金額は、平成22年3月31日現在の貸付金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 29.8	被保証債権	被保証債権(注2)	476,100	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 被保証債権は、当社子会社の貸付債権について、当該会社が貸付先へ債務保証を行っているものであります。なお、取引金額は、平成22年3月31日現在の保証残高であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	SONY ELECTRONICS(S) PTE LTD	SINGAPORE	千SGD 595,300	電子部品の販売	なし	電子部品の同社からの購入	電子部品の購入	2,513,805	買掛金	393,375
	SONY CORPORATION OF HONG KONG LIMITED	HONG KONG	USD 141,800	電子部品の販売	なし	電子部品の同社からの購入	電子部品の購入	8,055,812	買掛金	1,000,595

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 電子部品の購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	610円78銭	680円70銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	△43円49銭 ―― なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	89円26銭 ―― なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△513,655	1,043,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△513,655	1,043,820
期中平均株式数(株)	11,811,208	11,694,189

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,276	1,159,655
受取手形	12,954	92,097
売掛金	12,060,956	13,861,667
商品	3,079,738	4,205,192
前渡金	19,580	—
前払費用	20,085	22,539
繰延税金資産	146,929	324,968
関係会社短期貸付金	1,002,000	452,000
短期貸付金	74,178	17,125
未収入金	17,424	126,300
その他	7,136	138,482
貸倒引当金	—	△18,000
流動資産合計	17,414,260	20,382,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,133,296	2,088,427
減価償却累計額	△652,290	△722,590
建物(純額)	1,481,005	1,365,836
構築物	4,763	4,763
減価償却累計額	△4,414	△4,464
構築物(純額)	348	298
機械及び装置	228,489	24,162
減価償却累計額	△215,192	△18,476
機械及び装置(純額)	13,296	5,686
車両運搬具	13,651	380
減価償却累計額	△9,936	△158
車両運搬具(純額)	3,715	221
工具、器具及び備品	146,061	149,458
減価償却累計額	△113,825	△125,801
工具、器具及び備品(純額)	32,235	23,656
土地	2,233,008	2,275,100
有形固定資産合計	3,763,609	3,670,800
無形固定資産		
のれん	—	254,617
ソフトウェア	28,316	34,412
電話加入権	6,826	7,001
無形固定資産合計	35,143	296,030

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	526,924	64,592
関係会社株式	1,931,479	1,822,861
関係会社出資金	59,082	81,594
長期貸付金	382,367	376,758
従業員に対する長期貸付金	23,160	16,434
破産更生債権等	301,490	—
長期前払費用	26,963	11,749
繰延税金資産	1,383,938	1,142,831
差入保証金	323,783	780,549
その他	133,503	55,383
貸倒引当金	△466,512	△113,205
投資その他の資産合計	4,626,181	4,239,550
固定資産合計	8,424,934	8,206,382
資産合計	25,839,194	28,588,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,943,115	13,973,803
短期借入金	6,936,930	4,437,216
関係会社短期借入金	44,436	—
1年内返済予定の長期借入金	465,000	540,000
未払金	171,705	317,326
未払費用	35,099	24,406
未払法人税等	30,587	29,099
預り金	86,771	50,561
賞与引当金	83,000	93,700
その他	850	1,966
流動負債合計	16,797,496	19,468,080
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,690,000
長期未払金	180,000	92,333
退職給付引当金	183,849	165,980
役員退職慰労引当金	168,330	—
デリバティブ債務	29,882	29,241
その他	—	1,047
固定負債合計	2,162,061	1,978,602
負債合計	18,959,558	21,446,682

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
資本準備金	1,699,398	1,699,398
資本剰余金合計	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	911,853	1,157,256
利益剰余金合計	911,853	1,157,256
自己株式	△223,018	△223,069
株主資本合計	6,892,098	7,137,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	△12,462	4,279
純資産合計	6,879,636	7,141,729
負債純資産合計	25,839,194	28,588,411

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	88,683,824	80,430,150
売上原価		
商品期首たな卸高	2,987,256	3,079,738
当期商品仕入高	85,050,935	77,927,046
合併による商品受入高	—	※1 834,087
合計	88,038,191	81,840,872
商品他勘定振替高	※2 4,751	※2 598,855
商品期末たな卸高	※3 3,079,738	※3 4,205,192
商品売上原価	84,953,702	77,036,824
売上総利益	3,730,122	3,393,326
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	99,301	67,267
役員報酬	134,607	132,708
給料及び手当	890,920	831,887
賞与	228,781	196,011
賞与引当金繰入額	83,000	93,700
退職給付費用	2,416	47,111
役員退職慰労引当金繰入額	24,080	4,003
福利厚生費	265,652	259,950
旅費及び交通費	146,763	110,371
地代家賃	105,290	72,245
賃借料	46,176	14,674
減価償却費	83,987	72,681
支払手数料	1,603	892
業務委託費	388,927	456,062
その他	522,839	481,825
販売費及び一般管理費合計	3,024,346	2,841,392
営業利益	705,776	551,934
営業外収益		
受取利息	34,625	15,714
受取配当金	9,232	※7 221,276
受取賃貸料	※7 64,509	—
その他	17,354	39,988
営業外収益合計	125,721	276,979

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	67,933	87,515
社債利息	1,095	—
為替差損	95,971	16,036
デリバティブ評価損	3,059	5,154
貸与資産減価償却費	60,633	—
休止固定資産減価償却費	—	24,640
債権売却損	166,547	100,722
その他	38	132
営業外費用合計	395,279	234,201
経常利益	436,217	594,711
特別利益		
投資有価証券売却益	—	224,437
特別利益合計	—	224,437
特別損失		
減損損失	※4 12,327	※4 141,206
抱合せ株式消滅差損	—	83,637
特別退職金	※5 64,150	※5 35,292
貸倒引当金繰入額	32,178	35,063
投資有価証券評価損	569,534	11,160
固定資産除却損	※6 523	※6 391
その他	731	2,115
特別損失合計	679,445	308,867
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△243,227	510,282
法人税、住民税及び事業税	47,052	29,310
法人税等調整額	194,631	60,155
法人税等合計	241,684	89,466
当期純利益又は当期純損失(△)	△484,912	420,815

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,503,864	4,503,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,699,398	1,699,398
資本剰余金合計		
前期末残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,800,700	911,853
当期変動額		
剰余金の配当	△403,935	△175,412
当期純利益又は当期純損失(△)	△484,912	420,815
当期変動額合計	△888,847	245,402
当期末残高	911,853	1,157,256
利益剰余金合計		
前期末残高	1,800,700	911,853
当期変動額		
剰余金の配当	△403,935	△175,412
当期純利益又は当期純損失(△)	△484,912	420,815
当期変動額合計	△888,847	245,402
当期末残高	911,853	1,157,256
自己株式		
前期末残高	△116,110	△223,018
当期変動額		
自己株式の取得	△106,907	△51
当期変動額合計	△106,907	△51
当期末残高	△223,018	△223,069

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,887,852	6,892,098
当期変動額		
剰余金の配当	△403,935	△175,412
当期純利益又は当期純損失(△)	△484,912	420,815
自己株式の取得	△106,907	△51
当期変動額合計	△995,754	245,350
当期末残高	6,892,098	7,137,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△185,060	△12,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,597	16,741
当期変動額合計	172,597	16,741
当期末残高	△12,462	4,279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△185,060	△12,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,597	16,741
当期変動額合計	172,597	16,741
当期末残高	△12,462	4,279
純資産合計		
前期末残高	7,702,792	6,879,636
当期変動額		
剰余金の配当	△403,935	△175,412
当期純利益又は当期純損失(△)	△484,912	420,815
自己株式の取得	△106,907	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,597	16,741
当期変動額合計	△823,156	262,092
当期末残高	6,879,636	7,141,729

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>原則として時価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法) 主な耐用年数 建 物 3年～50年 機械及び装置 2年～10年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>主な耐用年数 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 投資効果の発現する期間(10年)で均等償却 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる財務諸表への影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 金利キャップ・・・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は、将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利キャップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 金利キャップ及び金利スワップ ・・・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は、将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利キャップ及び金利スワップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当事業年度より、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前渡金」の金額は、807千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました受取賃貸料(当事業年度13,419千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて記載しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は平成21年5月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同年6月24日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額のうち15,000千円を流動負債の「未払金」に、92,333千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金及び買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>① 株式会社インフォニクス 748,190千円</p> <p>② INFONICS (HONG KONG) LIMITED (13,375千米ドル) 1,313,826千円</p> <p>③ INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD (250千米ドル) 24,557千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金及び買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>① VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. (262千米ドル) 24,455千円 (2,670千シンガポールドル) 177,609千円 347,016千円</p> <p>② VITEC ELECTRONICS (HONG KONG) CO., LTD. (14,547千米ドル) 1,353,507千円 (655千香港ドル) 7,857千円 624,981千円</p> <p>③ VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. 117,600千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務 (1,200千米ドル) 111,691千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1. _____</p> <p>※2. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">試供品費</td> <td style="text-align: right;">2,121千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,630千円</td> </tr> </table> <p>※3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損3,593千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県村山市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である営業用資産及び遊休資産については、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失12,327千円を特別損失に計上しました。その内訳は機械装置12,327千円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額（売却予定価額）により測定しております。</p> <p>※5. 特別退職金 希望退職者等への特別退職金及び再就職支援に係る費用であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">20,160千円</td> </tr> </table>	試供品費	2,121千円	その他	2,630千円	場所	用途	種類	山形県村山市	賃貸資産	機械装置	機械及び装置	212千円	工具、器具及び備品	310千円	受取賃貸料	20,160千円	<p>※1. 合併による商品受入高は株式会社インフォニクスとの吸収合併により発生したものであります。</p> <p>※2. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">試供品費</td> <td style="text-align: right;">1,448千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡による振替高</td> <td style="text-align: right;">597,407千円</td> </tr> </table> <p>※3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損29,552千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県村山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行っております。その結果、営業用資産及び賃貸資産には減損の兆候が見られませんでした。遊休資産については、時価が下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失141,206千円を特別損失に計上しました。その内訳は土地91,768千円、建物49,438千円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>※5. 特別退職金 同左</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">193,437千円</td> </tr> </table>	試供品費	1,448千円	営業譲渡による振替高	597,407千円	場所	用途	種類	山形県村山市	遊休資産	土地、建物	建物	331千円	工具、器具及び備品	19千円	車両運搬具	41千円	受取配当金	193,437千円
試供品費	2,121千円																																		
その他	2,630千円																																		
場所	用途	種類																																	
山形県村山市	賃貸資産	機械装置																																	
機械及び装置	212千円																																		
工具、器具及び備品	310千円																																		
受取賃貸料	20,160千円																																		
試供品費	1,448千円																																		
営業譲渡による振替高	597,407千円																																		
場所	用途	種類																																	
山形県村山市	遊休資産	土地、建物																																	
建物	331千円																																		
工具、器具及び備品	19千円																																		
車両運搬具	41千円																																		
受取配当金	193,437千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	176,152	205,952	—	382,104
合計	176,152	205,952	—	382,104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加205,952株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加205,800株、単元未満株式の買取による増加152株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	382,104	94	—	382,198
合計	382,104	94	—	382,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取による増加94株であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
	<table border="1" data-bbox="496 584 952 925"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>68,473</td> <td>45,204</td> <td>23,268</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,533</td> <td>2,337</td> <td>4,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,859</td> <td>18,442</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,866</td> <td>65,984</td> <td>27,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,340千円 1年超 14,540千円 合計 27,881千円 <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 21,055千円 減価償却費相当額 21,055千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	68,473	45,204	23,268	工具、器具及び備品	6,533	2,337	4,196	その他	18,859	18,442	416	合計	93,866	65,984	27,881	<table border="1" data-bbox="978 584 1434 880"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>46,080</td> <td>30,734</td> <td>15,346</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,624</td> <td>1,510</td> <td>2,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,704</td> <td>32,244</td> <td>17,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,616千円 1年超 6,844千円 合計 17,460千円 <p>同左</p> 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 12,593千円 減価償却費相当額 12,593千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	46,080	30,734	15,346	工具、器具及び備品	3,624	1,510	2,114	合計	49,704	32,244
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	68,473	45,204	23,268																																		
工具、器具及び備品	6,533	2,337	4,196																																		
その他	18,859	18,442	416																																		
合計	93,866	65,984	27,881																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	46,080	30,734	15,346																																		
工具、器具及び備品	3,624	1,510	2,114																																		
合計	49,704	32,244	17,460																																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	流動	繰延税金資産	流動
賞与引当金	33,610千円	貸倒引当金	7,288千円
未払費用	33,545	賞与引当金	37,943
繰越欠損金	79,773	商品評価損	14,241
合計	146,929	未払費用	17,668
		繰越欠損金	255,114
		小計	332,257
		評価性引当額	△7,288
		合計	324,968
繰延税金資産	固定	繰延税金資産	固定
退職給付引当金	71,141千円	退職給付引当金	67,212千円
役員退職慰労引当金	68,164	役員退職慰労金	37,389
貸倒引当金	129,728	貸倒引当金	45,841
会員権評価損	20,492	減価償却費	7,563
投資有価証券評価損	105,797	会員権評価損	25,493
関係会社株式評価損	113,384	投資有価証券評価損	6,205
減損損失	23,897	関係会社株式評価損	117,781
その他有価証券評価差額金	5,047	減損損失	147,699
繰越欠損金	1,719,217	繰越欠損金	1,524,731
小計	2,256,871	小計	1,979,921
評価性引当額	△872,933	評価性引当額	△834,177
合計	1,383,938	合計	1,145,743
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	△2,911
		合計	△2,911
		繰延税金資産(負債)の純額	1,142,831
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久損金不算入	△11.7	交際費等永久損金不算入	10.2
住民税均等割等	△4.9	住民税均等割等	5.7
損金計上外国税額	△14.1	評価性引当額	△39.9
評価性引当額	△112.8	その他	1.0
その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△99.4		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	588円29銭	610円71銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	△41円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	35円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△484,912	420,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△484,912	420,815
期中平均株式数(株)	11,811,208	11,694,189

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 海外支店の現地法人化

平成21年4月1日付で海外支店が保有する資産及び負債を以下のとおり譲渡いたしました。

(1) 譲渡目的

当社は平成16年10月より海外支店を開設し電子部品の販売事業を行ってまいりましたが、独立性の向上と事業展開を加速するために、海外支店を現地法人化するものです。

(2) 譲渡する相手先の名称

シンガポール支店	香港支店
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.

(3) 譲渡財産

シンガポール支店	香港支店
譲渡日現在の事業に係る資産・負債	譲渡日現在の事業に係る資産・負債
資産合計 790百万円	資産合計 1,337百万円
負債合計 555百万円	負債合計 656百万円

(4) 譲渡規模

シンガポール支店	香港支店
売上高(平成21年3月期) 4,057百万円	売上高(平成21年3月期) 9,047百万円

(5) 譲渡価額

シンガポール支店	香港支店
235百万円	681百万円

なお、当社シンガポール支店、香港支店は関連諸手続が完了後に閉鎖する予定としております。

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、平成21年10月1日を合併期日として、連結子会社である株式会社インフォニクスを、同社の少数株主が保有する株式を現金により取得し完全子会社化したうえで、合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

また、当社の平成21年6月24日開催の定時株主総会において当該合併契約が承認されました。なお、株式会社インフォニクスは、会社法784条第1項に定める略式合併規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 株式会社バイテック
事業の内容 半導体及び電子部品の販売

②被結合企業

名称 株式会社インフォニクス
事業の内容 半導体及び電子部品等の販売
事業規模（平成21年3月31日現在）
資本金 487百万円
総資産 2,238百万円
純資産 499百万円

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社インフォニクスを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社バイテック

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

この度の合併の目的は顧客へのサポートを一層強化することと経営合理化によるコスト削減で、収益の向上を図ることであり、今後更に経営効率を高めるためであります。

②合併の期日

平成21年10月1日

③合併比率

当社は株式会社インフォニクスの全株式を取得したため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。